

今週のテーマ

1. 一週間のまとめ

(1) 与党陣営の動き

～Chevron の事業停止観測に疑問～

..... 1p

(2) 野党陣営の動き

～PUD バルボサ代表 辞任を表明～

..... 3p

(3) 外国の動き

～米州機構（OAS）親中派が事務局長～

..... 4p

(4) 今週、来週の主なイベント

..... 5p

(5) 債券の元利不払い状況

..... 6p

2. 2024年 カラカス首都区の

殺人・その他犯罪状況

..... 7p

債券指標の動き

3. ベネズエラ債券・経済指標の増減

..... 10p

カントリーリスク分析



（写真）Shutterstock

“Chevron 4月3日までのベネズエラ事業撤退に疑問

Chevron はベネズエラからの撤退準備をしていない？”

一週間のまとめ（2025年3月9日～3月15日）

(1) 与党陣営の動き ～Chevron の事業停止観測に疑問～

前号「[カントリーリスク・レポート No.397](#)」にて、米国の外国資産管理局（OFAC）が、Chevron のベネズエラでの事業を4月3日で終了させる趣旨の制裁ライセンスを発行した件について紹介した。

本件を受けて、将来的な経済不安を指摘する記事が増えているが、同時に Chevron の事業停止に疑問を投げかける記事も増えている。

「Bloomberg」は、OFAC が制裁ライセンスを更新してから1週間以上が経過した現在も Chevron がベネズエラ国内での活動を縮小するような素振りを見せていないと報じた。

POINT

**Chevron OFAC の制裁
ライセンス更新後も
ベネズエラでの事業を
継続。**

**4月3日までにベネズ
エラから撤退するつも
りは無いのではないか
との憶測流れる。**

**3月13日 マドゥロ
政権とトランプ政権が
不法移民送還の再開で
合意。**

Chevron は、ベネズエラ国内に3つの合併会社があるが、これらの合併会社での現地サービス事業者の活動は縮小していないという。現地サービス事業者は、鉱井のメンテナンスを継続し、発電エネルギーの供給を続け、採掘活動を続けているという。

基本的に数日で事業を停止することは出来ず、Chevron が4月3日に完全撤退をするのは既に時間的に困難との指摘が出始めている。

この状況を受けて、石油分野の専門家フランシスコ・モナルディ氏は「Chevron は制裁ライセンスが延長されると確信しているように思える」との見解を示している。

この観測を裏付けるような流れも見え始めている。

3月13日 米国トランプ政権がマドゥロ政権との交渉役に任命した Richard Grenell 特使は、自身のソーシャルメディアアカウントにて「ベネズエラが、米国の移民法に違反して入国した自国民の送還便を再開することを喜んで報告する」「送還便は金曜日（3月14日）に再開することになるだろう」と投稿した。

3月8日 マドゥロ大統領は、Chevron の制裁ライセンス撤回を受けて、移民送還プロセスが止まると言及したが、そのコメントから1週間たたないうちに送還再開で合意したようだ。

なお、ロドリゲス国会議長も Grenell 特使の発表を追認しており、マドゥロ政権としても不法移民の送還に合意していることが確認できる。

ただし、米国からベネズエラへの不法移民送還は3月14日には実現しなかった。

ディオスダード・カベジョ内務司法相は、同日に送還が実現しなかった理由について「今日は、送還はされなかった」「彼ら（米国政府）は天候に問題があると我々に通知してきた」「渡航に制限があったようだ」「明日になるかもしれないし、日曜になるかもしれない」とコメント。米国側の事情で不法移民送還の再開が遅れていると説明した。

POINT

**PUD オマール・バルボ
サ代表が辞任を表明。**

**バルボサ代表が所属す
る UNT は5月25日
の選挙に参加する予
定。**

**グループ内での調整が
付かなかったことが辞
任の理由とされる。**

（2）野党陣営の動き ～PUD バルボサ代表 辞任を表明～

3月13日 主要野党4党を中心に構成される「統一プラットフォーム（PUD）」の代表を務めるオマール・バルボサ氏がPUD 代表からの辞任を表明した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1190](#)」）。

バルボサ氏は「新時代党（UNT）」の党员。

UNT は、5月25日に予定されている国会議員選・州知事・州議会議員選への参加を呼び掛けており、他の3党「第一正義党（PJ）」、「大衆意思党（VP）」、「行動民主党（AD）」と足並みが揃っていない。

選挙参加について PUD 内で調整を付けられず代表辞任に至ったと思われる。

次の PUD 代表が誰になるかは不明だが、選挙不参加を志向する「第一正義党（PJ）」、「大衆意思党（VP）」、「行動民主党（AD）」のいずれかから選出されることになるだろう。それは、野党が急進的な方向に傾くことを意味しており、対話や交渉による政治問題の解決がより困難になることを意味している。



（写真） El Sol de Margarita

“PUD 代表の辞任を表明したオマール・バルボサ氏”

POINT

**OAS 事務局長、親米派
のアルマグロ事務局長
から親中派のラムディ
ン氏に交代。**

**この10年間、OAS の
采配は大きく米国に偏
っていたが、今後の対
応は変化する可能性あ
り。**

（3）外国の動き ～米州機構（OAS） 親中派が事務局長～

3月10日 「米州機構（OAS）」は、Albert Ramdin 氏（下写真左の男性）を新たな事務局長に任命することを決定した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1189](#)」）。

Albert Ramdin 氏は現スリナム外相。

アルマグロ事務局長（下写真右の男性）に代わり、2025年5月26日からOAS 事務局長に就任する予定となっている。なお、OAS 事務局長の任期は5年なので、2030年5月25日までOAS 事務局長を担うことになる。

なお、Ramdin 氏の事務局長就任は対抗候補なしで決定したという。パラグアイ政府が推薦候補を擁立したようだが、最終的に推薦を取り下げ、投票なしでの事務局長任命となった。

有識者によると、Ramdin 氏はどちらかという親中派の人物のようだ。アルマグロ事務局長は親米派の事務局長だったので、OAS の国際問題に対する対応が変わることになると考えられている。

任命時の記者会見で「OAS 内でのベネズエラのステータスを精査する」とコメントしており、OAS としてマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識するかどうかについて改めて検討することになりそうだ。



（写真）OAS “Albert Ramdin 次期事務局長と Luis Almagro 現事務局長”

（４）今週、来週の主なイベント

ベネズエラ国内の関心事は、「本当に Chevron は4月3日に撤退するのか」と「Chevron が撤退した場合の将来的な経済不安」の2点という印象。

マドゥロ政権は Chevron 撤退を避けるべく、水面下でトランプ政権との交渉を続けているようで、不法移民の送還でも前進が見られた。来週は米国から不法移民の送還が再開し、Chevron についても何らかの前進が起きる可能性がある。トランプ政権が定めた Chevron 撤退期限は4月3日。デッドラインまで残り2週間に迫っている。

なお、5月25日に国会議員選・州知事選が控えているが、野党が選挙ボイコットを掲げていることもあり、ベネズエラ国内で選挙に関する注目度は低い。このままだと主要野党不在のまま、与党と一部の野党が淡々と選挙を実施することになりそうだ。

表： 3月9日～3月15日に起きた主なイベント

日付			内容
3月	9日	日	
	10日	月	スリナムAlbert Ramdin外相 次期OAS事務局長に（5月26日～）
	11日	火	
	12日	水	
	13日	木	オマール・バルボサ氏 PUD代表の辞任を表明
			米Grenell特使 ベネズエラ不法移民の送還再開を発表
	14日	金	
	15日	土	

表： 3月16日～3月23日に予定されている主なイベント

日付			内容
3月	16日	日	
	17日	月	
	18日	火	
	19日	水	
	20日	木	
	21日	金	
	22日	土	
	23日	日	

（５）債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（３月１４日時点）

（単位：１００万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債１９	１９年１０月１３日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,450.2	3,945.2
	国債２４	２４年１０月１３日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,543.8	4,038.8
	国債２５	２５年４月２１日	7.65%	4/21 10/21	1,600	979.2	2,579.2
	国債２６	２６年１０月２１日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,291.3	5,291.3
	国債２３	２３年７月５日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,440.0	3,440.0
	国債２８	２８年５月７日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,387.5	3,387.5
	国債１８	１８年１２月１日	7.00%	6/1 12/1	1,000	560.0	1,560.0
	国債２０	２０年１２月９日	6.00%	6/9 12/9	1,500	675.0	2,175.0
	国債３４	３４年１月１３日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,054.7	2,554.7
	国債３１	３１年８月５日	11.95%	2/5 8/5	4,200	3,764.3	7,964.3
	国債１８	１８年８月１５日	13.63%	2/15 8/15	300	306.6	606.6
	国債１８Ｆ	１８年８月１５日	13.63%	2/15 8/15	752	768.5	1,520.5
	国債２２	２２年８月２３日	12.75%	2/23 8/23	3,000	2,868.8	5,868.8
	国債２７	２７年９月１５日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,775.0	6,775.0
	国債３８	３８年３月３１日	7.00%	3/31 9/31	1,250	612.5	1,862.5
グレースピリオド満了未払					31,092	22,477.2	53,569.2
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA２６	２６年１１月１５日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,025	6,525.0
	PDVSA２４	２４年５月１６日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,250	7,250.0
	PDVSA２１	２１年１１月１７日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,616	4,010.0
	PDVSA３５	３５年５月１７日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,194	5,193.8
	PDVSA２２０	２２年２月１７日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,060	6,060.0
	PDVSA２７	２７年４月１２日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,209	4,209.4
	PDVSA３７	３７年４月１２日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,097	2,596.9
	PDVSA２２	２２年１０月２８日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,440	4,440.0
	PDVSA２０	２０年１０月２７日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,145	2,828.8
グレースピリオド満了未払					27,078	16,035.9	43,113.7
電力債１８		１８年４月１０日	8.50%	4/10 10/10	650.0	386.8	1,036.8
グレースピリオド満了未払					650.0	386.8	1,036.8
合計					58,820	38,900	97,720

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

2024年のカラカス

首都区の殺人発生状況

「警察による殺人」「捜

査中の死亡事件」を含

めると10万人当たり

48.2件。前年から微

減。

2. 2024年 カラカス首都区の殺人・その他犯罪状況

ベネズエラでビジネスを行うに当たり大きな懸念事項の1つは治安だろう。

近年、ベネズエラの治安はだいぶ改善されたとの話は度々耳にする。

とはいえ、日本と同じ感覚で街を歩くことは出来ず、外出に当たっては十分な用心が必要なことは変わらない。

本稿では、「ベネズエラ暴力観測所（OVV）」のカラカス首都区（リベルタドル市、ミランダ州のチャカオ市、スクレ市、バルータ市、エルアティージョ市の5都市の総称）の殺人発生件を紹介したい。

OVVによると、2024年の「殺人発生件数（確定）」は151件で、10万人当たり8.9件だった。2022年（10万人当たり13件）と比べると、2023年（10万人当たり13.4件）は微増したものの、2024年は減少したことになる。

ただし、この数字には「警察による殺人」と「捜査中で犯人が特定できていない死亡事件」が含まれていない。

「警察による殺人」とは基本的にマフィアとの抗争による銃撃戦の際の死亡など「公務執行妨害」を前提とした死亡だが、警察の中には公務執行妨害を口実に意図的に殺人を行っている人もいると言われている。

表：カラカス首都区の殺人発生件数

	2024年		2023年		2022年	
	件数	10万人	件数	10万人	件数	10万人
殺人	151	8.9	223	13.4	217	13
警察による殺人	55	3.3	96	5.8	-	5
捜査中の死亡事件	608	36	528	31.7	850	50
合計	814	48.2	847	50.9	-	67

（出所）ベネズエラ暴力観測所

POINT

**殺人加害者の半分近く
(約44%)は「家族や
知人」。「一般犯罪者に
よる殺人」は全体の3
0%。**

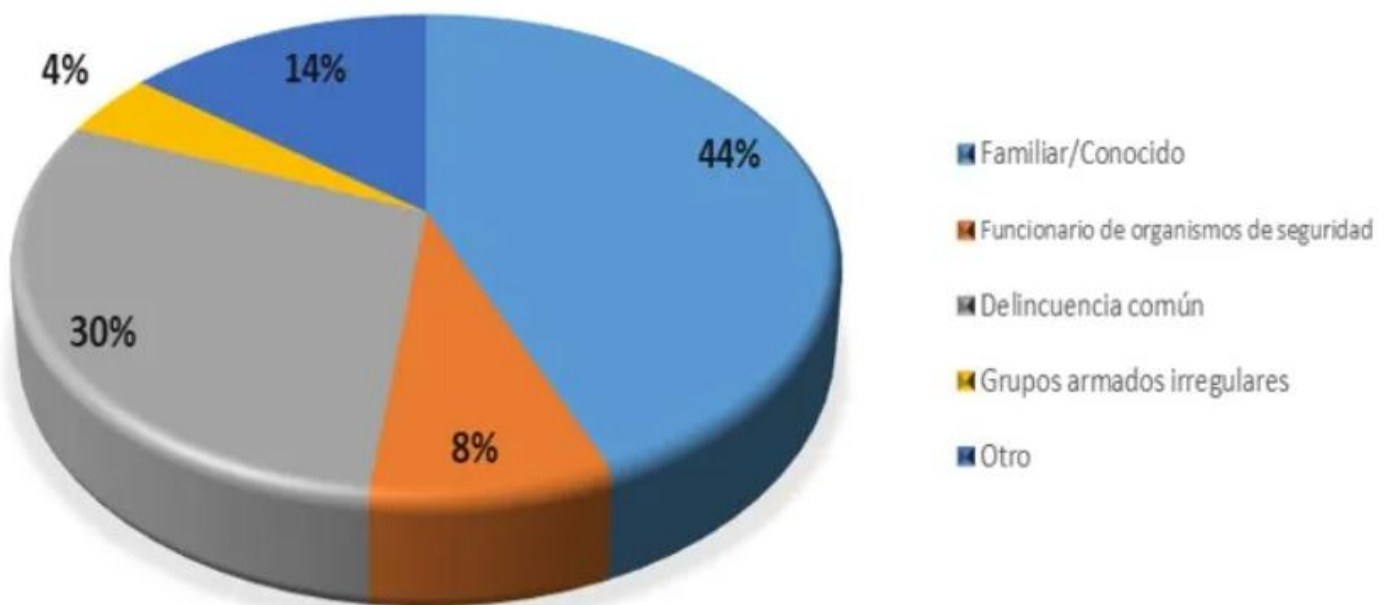
「捜査中で犯人が特定できていない死亡事件」は、事故なのか殺人なのか、(あるいは)殺人を犯した人物が特定できていないため事件の真相が解明していない死亡事件である。その意味で、「捜査中で犯人が特定できていない死亡事件」の中には実際は殺人ではないものが含まれている可能性がある。

2024年の「警察による殺人」は年間55件で、10万人当たり3.3件、「捜査中の死亡事件」は年間で608件で、10万人当たり36件。これらを含めた広義のカラカス首都区での殺人発生件数は814件。10万人当たり48.2件になる。
なお、2021年は同77.9件、22年は67件、23年は50.9件と減少傾向にあることが確認できる。

・カラカス首都区で発生した殺人の44%は「家族や知人による殺人」

殺人発生件数が減少している理由は様々だが、「移民」「治安部隊による犯罪組織の解体」「(犯罪者にとっての)犯罪機会の喪失」などが挙げられる。

ただし、2024年にカラカス首都区で発生した殺人事件の顕著な傾向としては、44%が「被害者の家族や知人による殺人」と、知り合いによる殺人被害が半分近くを占めていたという点である。



POINT

**行方不明者の届け出件
数は、198件（10万
人当たり11.7件）。
前年から大きく減少。**

**一方、「傷害罪」は少な
くとも1915件（1
0万人当たり113.
5件）で、23年から大
きく増加。**

**「傷害罪」も加害者の
多くは家族。**

中でも「恋人あるいは元恋人」による殺害が最も多く、「被害者の家族や知人による殺人」の約半分を占めたという。「恋人あるいは元恋人」の次に多かったのは「血縁関係のある親族」で「被害者の家族や知人による殺人」の19%。これらの殺害は「口論」「恋愛関係のもつれ」「復讐」「窃盗」などが主な動機になっている。

また、「被害者の家族や知人による殺人」に次いで件数が多かったのは「一般犯罪」で30%。金銭強盗などを目的とした第三者による殺害である。次いで「警察など治安部隊による殺人」が8%、「不法な武装グループによる殺人」が4%、「その他」が14%となっている。

治安が悪いと言われるカラカスだが、殺人に関して言えば、減少傾向にあり、且つ殺人の約半分は「被害者の家族や知人による殺人」で、犯罪グループによる殺害は全体の4%と、一般的な認識よりも少ないと言えるのではないだろうか。

・行方不明者は減少したが、傷害は増加傾向

殺人以外の一般犯罪は、警察に通報しないケースが多いので、正確な状況を知るのは困難なテーマではある。

その前提で OVV が収集したデータによると、2024年には少なくとも198件（10万人当たり11.7件）の行方不明届が出されている。2023年は340件（同20.9件）だったので、行方不明者についてはこの1年間で大きく減少したと言えそうだ。

「傷害罪」など深刻な身体的被害を受けた件数は、少なくとも1915件（10万人当たり113.5件）確認されている。2023年は1649件（同82.5件）だったので、「傷害罪」は昨年より大きく増加していると言える。

なお、「傷害罪」の加害者の多くは、家族あるいは恋人。
殺人と同様に家族内での事件が最も多くなっている。

3. ベネズエラ債券・経済指標の増減（3月14日時点）

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	16.7	17.9	17.30	△ 1.00
2018-II	13.625	2018/8/15	19.15	20.45	19.80	3.66
2018	7	2018/12/1	14.2	15.45	14.83	4.40
2019	7.75	2019/10/13	15.3	16.7	16.00	6.31
2020	6	2020/12/9	13.9	15	14.45	4.71
2022	12.75	2022/8/23	18.45	19.85	19.15	6.09
2023	9	2023/7/5	16.3	17.6	16.95	6.77
2024	8.25	2024/10/13	15.85	17.45	16.65	6.90
2025	7.65	2025/4/21	16.25	17.4	16.83	4.99
2026	11.75	2026/10/21	19.6	20.85	20.23	3.32
2027	9.25	2027/9/15	19.2	20.4	19.80	6.31
2028	9.25	2028/5/7	17.9	19	18.45	4.68
2031	11.95	2031/8/5	18.95	20.3	19.63	3.02
2034	9.375	2034/1/13	21.15	22.2	21.68	6.91
2038	7	2038/3/31	17.05	18.45	17.75	7.41
電力債 2018	8.5	2018/4/10	8.8	10.05	9.43	0.80

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	93	94.4	93.70	1.16
2021	9	2021/11/17	14.2	15.4	14.80	4.23
P 2022	12.75	2022/2/17	15.2	16.35	15.78	4.99
D 2022(N)	6	2022/10/28	11.05	12.35	11.70	3.77
V 2024	6	2024/5/16	13.25	14.5	13.88	6.73
S 2026	6	2026/11/15	13.3	14.45	13.88	8.19
A 2027	5.375	2027/4/12	13.2	14.3	13.75	6.38
2035	9.75	2035/5/17	15	16.1	15.55	6.69
2037	5.5	2037/4/12	13	14.45	13.73	6.81

	百万ドル	先週比
外貨準備	10,563	△ 1.25

為替レート	ボリ／ドル	先週比
両替テーブル	66.56	1.98
並行レート	80.12	1.87

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、Dolarparalelo_Oficial

解説

今週のベネズエラ債は先週比で大きく回復した。

主な要因は2点。

1点目は、Grenell 特使によるベネズエラへの不法移民送還の再開発表。

マドゥロ政権とトランプ政権の水面下の交渉が良い方向に進展しているとの観測から債券価格はプラスに推移した。

2点目は、ロシアとベネズエラのエネルギー合意。近日中にベネズエラとロシアがエネルギー関連の合意を締結すると報じられており、この報道を市場が好感したものと見られている。

為替レートは引き続きボリバル安が続いており、公定レート、並行レートともに先週比2%弱のボリバル安となった。

以上